

平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス
 コード番号 3167 URL <http://tokaiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴田 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務本部長 (氏名) 村松 邦美
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 054-275-0007

平成29年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	84,911	3.3	3,114	29.3	3,143	29.0	1,246	47.7
29年3月期第2四半期	82,201	3.0	4,406	137.4	4,428	148.9	2,384	760.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,911百万円 (34.2%) 29年3月期第2四半期 2,906百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	9.76	9.50
29年3月期第2四半期	21.00	18.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	160,497	58,822	36.0
29年3月期	161,112	56,446	34.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 57,755百万円 29年3月期 55,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		11.00		17.00	28.00
30年3月期		14.00			
30年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期期末配当の内訳 普通配当11円00銭 記念配当6円00銭

29年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	189,400	6.0	11,410	10.5	11,360	11.1	6,450	12.1	50.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	139,679,977 株	29年3月期	139,679,977 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	8,735,660 株	29年3月期	12,915,785 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	127,761,866 株	29年3月期2Q	113,546,363 株

(注)期末自己株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(30年3月期2Q 416,600株、29年3月期 420,000株)を含めております。
また、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(30年3月期2Q 417,714株、29年3月期2Q 2,295株)を含めております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

29年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	0円79銭	0円79銭
配当金総額	100百万円	100百万円

(注) 純資産減少割合 0.003

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費は緩やかな持ち直しの状況にあり、雇用情勢についても改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の金融政策やアジア新興国経済の下振れリスクなど海外経済の不確実性により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、継続取引顧客の増加とTLC(Total Life Concierge[トータルライフコンシェルジュ]の略、以下同じ)構想に基づく取引の複数化、エリア展開による販路の拡大、M&Aや新たな事業分野への進出等、成長戦略を推進し、中期経営計画「Innovation Plan 2020 “JUMP”」で掲げるさらなる飛躍を目指しております。この7月には都内2区でCATV事業を営む東京ベイネットワーク(株)を新たな連結子会社といたしました。

そのような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績については、売上高は継続取引顧客の増加等により84,911百万円(前年同期比3.3%増)となりましたが、顧客獲得・解約防止にかかるコストが増加したこと等により、営業利益は3,114百万円(同29.3%減)、経常利益は3,143百万円(同29.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,246百万円(同47.7%減)となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における継続取引顧客件数は、東京ベイネットワーク(株)の顧客250千件が加わったこと等により2,827千件(前連結会計年度末比263千件増)、TLC会員サービスの会員数は、642千件(同56千件増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(ガス及び石油)

液化石油ガス事業につきましては、同業者との競合が激しさを増すなか、既存エリアでの獲得強化・中止防止に加え新たに岡山県に進出するなど、顧客増加に注力し、需要家件数は前連結会計年度末から6千件増加し594千件となりました。一方、ガス販売数量は前年同期並みとなったことで、売上高は27,478百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

都市ガス事業につきましては、需要家件数は前連結会計年度末並みの54千件となりましたが、原料費調整制度による販売単価の上昇等により、売上高は5,299百万円(同2.4%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は32,777百万円(同0.9%増)となりましたが、顧客の獲得・中止防止コストが増加したことで、営業利益は393百万円(同77.8%減)となりました。

(建築及び不動産)

建築及び不動産事業につきましては、太陽光機器販売が前年同期を下回ったものの、住宅販売や店舗新築工事、建物管理サポート等の案件増加により、当セグメントの売上高は8,349百万円(同3.8%増)、営業利益は57百万円(同100.5%増)となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、放送・通信セット加入による割引サービス、大手携帯キャリアとの連携によるスマホセット割引など価格競争力を高め顧客増加を図るとともに、解約防止に取り組んでまいりました。加えて、放送サービスについては地域情報を充実させた番組放送や、4K放送に対応した光化推進に努め、通信サービスについては最大10Gbpsの超高速光回線サービスを開始するなど、サービスの拡充により顧客満足度向上にも取り組んでまいりました。

以上の取り組みに加えて、東京ベイネットワーク(株)の顧客250千件(放送235千件、通信15千件)が

加わったことにより、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から239千件と大幅に増加し748千件、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から22千件増加し247千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は13,607百万円（同8.3%増）、営業利益は1,517百万円（同22.3%増）となりました。

（情報及び通信サービス）

コンシューマー向け事業につきましては、ブロードバンドサービスのうち光コラボの新規顧客の獲得及び既存顧客の転用を積極的に推進したことで、光コラボの顧客件数は前連結会計年度末から16千件増加し315千件となりましたが、大手携帯キャリアとの競合激化によりF T T H全体では15千件減少し705千件となりました。加えてA D S L顧客等の解約により、ブロードバンド全体の顧客件数は20千件減少し774千件となりました。一方、平成29年2月より本格参入したM V N O事業、当社ブランド「L I B M O」につきましては当第2四半期連結会計期間末で13千件となりました。以上により、売上高は15,703百万円（同0.5%増）となりました。

また、法人向け事業につきましても、クラウドサービスなどストックビジネスの積み上げやシステムの受託開発案件の増加等により、売上高は9,202百万円（同13.2%増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は、24,906百万円（同4.9%増）となりましたが、M V N O事業等の販売促進費用が増加したことで、営業利益は906百万円（同32.7%減）となりました。

（アクア）

アクア事業につきましては、当社ブランド「おいしい水の贈りもの うるのん」について、都市部の大型商業施設等で顧客獲得に積極的に取り組み、顧客件数は前連結会計年度末から6千件増加し、141千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は3,055百万円（同4.3%増）となりましたが、顧客獲得コストが増加したことで、営業利益は12百万円（同86.6%減）となりました。

（その他）

その他の事業のうち、介護事業につきましては、利用者数が増加したことにより、売上高は506百万円（同18.3%増）となりました。造船事業につきましては、船舶修繕の工事が減少したことにより、売上高は686百万円（同10.6%減）となりました。婚礼催事事業につきましては、「ヴレクローシュ ブケ東海三島」を平成29年3月末で閉館したことにより、売上高は672百万円（同23.3%減）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は2,214百万円（同8.6%減）となりましたが、収益改善が進み営業利益は18百万円（前年同期は59百万円の損失）となりました。

（2）連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は160,497百万円となり、前連結会計年度末と比較して614百万円の減少となりました。これは主として、東京ベイネットワーク㈱の連結子会社化等により有形固定資産が1,948百万円増加した一方で、季節的要因等により受取手形及び売掛金が3,323百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は101,674百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,991百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金の増加等により有利子負債が882百万円増加した一方で、平成28年度分法人

税等の確定申告・納付により未払法人税等が2,080百万円、季節的要因等により支払手形及び買掛金が1,606百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は58,822百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,376百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当により2,162百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益1,246百万円を計上したこと及び転換社債型新株予約権付社債の転換により2,400百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から472百万円減少し2,639百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,888百万円の資金の増加（前年同期比△4,150百万円）となりました。

これは税金等調整前四半期純利益及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,931百万円の資金の減少（前年同期比△2,262百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,427百万円の資金の減少（前年同期比+7,405百万円）となりました。これは配当金の支払等によるものであります。

また、前年同期に比べて財務活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加しておりますが、これは短期借入金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は概ね予定通り進捗しており、平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月9日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,239	2,773
受取手形及び売掛金	22,838	19,514
商品及び製品	3,676	3,683
仕掛品	645	864
原材料及び貯蔵品	737	694
その他	7,789	8,532
貸倒引当金	△332	△309
流動資産合計	38,594	35,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,718	34,430
機械装置及び運搬具(純額)	21,848	21,944
土地	22,634	22,669
その他(純額)	15,446	16,551
有形固定資産合計	93,647	95,595
無形固定資産		
のれん	5,861	5,778
その他	5,127	5,630
無形固定資産合計	10,988	11,408
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,397	2,434
その他	15,895	15,884
貸倒引当金	△432	△596
投資その他の資産合計	17,860	17,722
固定資産合計	122,496	124,727
繰延資産	21	16
資産合計	161,112	160,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,779	13,172
短期借入金	22,912	25,232
1年内償還予定の社債	578	368
未払法人税等	3,484	1,404
引当金	1,695	1,755
その他	17,854	16,719
流動負債合計	61,304	58,653
固定負債		
社債	406	492
転換社債型新株予約権付社債	2,800	400
長期借入金	27,440	28,526
引当金	101	124
退職給付に係る負債	364	489
その他	12,249	12,988
固定負債合計	43,361	43,021
負債合計	104,665	101,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	24,286	25,524
利益剰余金	15,048	14,233
自己株式	△3,285	△2,222
株主資本合計	50,048	51,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,126	2,705
繰延ヘッジ損益	720	847
為替換算調整勘定	△9	△7
退職給付に係る調整累計額	2,768	2,674
その他の包括利益累計額合計	5,605	6,221
非支配株主持分	791	1,066
純資産合計	56,446	58,822
負債純資産合計	161,112	160,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	82,201	84,911
売上原価	48,577	50,436
売上総利益	33,624	34,474
販売費及び一般管理費	29,218	31,360
営業利益	4,406	3,114
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	103	113
受取手数料	41	43
その他	234	148
営業外収益合計	385	310
営業外費用		
支払利息	283	227
その他	79	53
営業外費用合計	362	281
経常利益	4,428	3,143
特別利益		
固定資産売却益	5	1
伝送路設備補助金	15	24
補助金収入	2	—
新株予約権戻入益	98	—
特別利益合計	121	25
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	329	442
減損損失	—	15
投資有価証券評価損	—	15
段階取得に係る差損	—	105
特別損失合計	329	578
税金等調整前四半期純利益	4,220	2,590
法人税、住民税及び事業税	1,731	1,131
法人税等調整額	64	162
法人税等合計	1,795	1,294
四半期純利益	2,425	1,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,384	1,246

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,425	1,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	716	578
繰延ヘッジ損益	△116	126
為替換算調整勘定	△22	△1
退職給付に係る調整額	△76	△93
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	3
その他の包括利益合計	480	615
四半期包括利益	2,906	1,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,865	1,861
非支配株主に係る四半期包括利益	41	49

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,220	2,590
減価償却費	7,205	7,055
のれん償却額	605	594
減損損失	—	15
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△122	△153
受取利息及び受取配当金	△109	△118
支払利息	283	227
固定資産売却損益(△は益)	△5	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	15
固定資産除却損	329	442
段階取得に係る差損益(△は益)	—	105
売上債権の増減額(△は増加)	3,184	3,953
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7	△204
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,794	△1,719
その他	△193	△1,193
小計	13,597	11,610
法人税等の支払額	△1,558	△3,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,039	7,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	138	153
有価証券の取得による支出	△7	△6
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,887	△5,998
有形及び無形固定資産の売却による収入	89	109
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,175
貸付金の回収による収入	34	22
その他	△35	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,668	△6,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△291	△235
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,300	2,775
リース債務の返済による支出	△2,025	△1,552
長期借入れによる収入	4,950	6,001
長期借入金の返済による支出	△6,919	△5,867
社債の償還による支出	△379	△404
非支配株主からの払込みによる収入	—	20
自己株式の取得による支出	△261	△0
自己株式の処分による収入	384	0
配当金の支払額	△904	△2,158
その他	△84	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,833	△1,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,464	△472
現金及び現金同等物の期首残高	4,044	3,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,580	2,639

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

(1) 取引の概要

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、当社の取締役、執行役員、理事並びに一部の当社子会社の取締役、理事(社外取締役を除きます。以下、「役員」といいます。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、平成28年6月24日開催の第5回定時株主総会において、役員報酬として決議されました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時としております。

当該取引については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末261百万円、当第2四半期連結会計期間末259百万円であります。また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末420,000株、当第2四半期連結会計期間末416,600株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	32,496	8,040	12,560	23,750	2,929	79,778	2,423	82,201	—	82,201
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	100	903	396	1,499	73	2,973	94	3,067	△3,067	—
計	32,597	8,944	12,957	25,250	3,002	82,752	2,517	85,269	△3,067	82,201
セグメント利益 又は損失(△)	1,768	28	1,240	1,347	92	4,478	△59	4,419	△13	4,406

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	32,777	8,349	13,607	24,906	3,055	82,697	2,214	84,911	—	84,911
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	101	625	390	1,489	75	2,684	88	2,772	△2,772	—
計	32,879	8,975	13,998	26,396	3,131	85,381	2,303	87,684	△2,772	84,911
セグメント利益 又は損失(△)	393	57	1,517	906	12	2,887	18	2,905	208	3,114

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。